

網使用料算定根拠

一般IP通信網県間中継系ルータ交換伝送機能

<東日本>

目 次

I.算定手順	2
II.原価の算定及び料金の設定	
1. 設備別原価の算定	3
2. 機能別・POI別原価の算定	6
3. 前期料金適用期間における乖離額	7
4. 機能別料金の設定	8
III.投資等比率及び貯蔵品比率の算定	9
IV.接続料収納までの平均的な日数の算定	10
V.資本構成比率の算定	11
VI.他人資本利子率の算定	12
VII.自己資本利益率の算定	13
VIII.利益対応税率の算定	14
IX.料金設定に用いた設備数及びトラヒック	16
X.料金設定に使用する貸倒率	17
(別紙)	
1. QoS制御係数算出の考え方	18
2. QoS制御係数の算出	19
3. 帯域制御係数の設定	20
(別添)	
1. 県間中継ルータの設備管理運営費	21
2. 県間中継ルータの固定資産	22
3. 伝送路(自社構築)の設備管理運営費	23
4. 伝送路(自社構築)の固定資産	24
5. 伝送路(他社調達)の設備管理運営費	25
6. 伝送路(他社調達)の固定資産	26
(参考)	
1. 設備区分別費用明細表	27
2. 設備区分別固定資産明細表	28
3. 設備区分別費用明細表(一般第一種指定設備等の内訳)	30
4. 設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備等の内訳)	31
5. 設備区分別費用明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)	32
6. 設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)	33

I. 算定手順

1. 設備別原価の算定				2. 機能別原価の算定		3. 機能別料金の設定
第一種指定電気通信設備接続会計規則		第一種指定電気通信設備接続料規則		機能別費用 (他人資本費用、自己資本費用、利益対応税※、乖離額を加算)		
会社の費用 (2023年度実績)		設備区分別の費用明細表		2023年度実績を基に 2024年度～2028年度を予測		一般IP通信網県間中継系ルータ交換伝送機能
東日本		県間中継ルータ		県間中継ルータ		
		県間伝送路		県間伝送路		イ 第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第7欄で接続し、優先クラスに対応した転送優先度識別子を設定したIPパケットに係る交換及び伝送を行う場合 ＜優先パケット県間接続に係るもの＞
						ウ 第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第7-2欄(IP通信網県間接続装置の他事業者側ポート又は中間配線盤に限ります。)で接続する場合 ＜IP音声県間接続に係るもの＞

※ 原価に加算する利益対応税については、2025年4月1日より開始する事業年度に適用される利益対応税率(42.35%)を用いて算定
乖離額算定時の原価については、2023年4月1日より開始する事業年度に適用される利益対応税率(42.35%)を用いて算定

※ 原価に加算する利益対応税については、2025年4月1日より開始する事業年度に適用される利益対応税率(42.35%)を用いて算定
乖離額算定時の原価については、2023年4月1日より開始する事業年度に適用される利益対応税率(42.35%)を用いて算定

Ⅱ.原価の算定及び料金の設定

1. 設備別原価の算定

1-1. 2024年度設備別原価

(単位:百万円)

区分	県 間 中 継 ル ー タ	伝 送 路 (自 社 構 築)	ダ ー ク フ ァ イ バ 以 外	ダ ー ク フ ァ イ バ	伝 送 路 (他 社 調 達)	備考
①設備管理運営費	1,478	1,998	1,936	62	3	(別添1)、(別添3)、(別添5)より
②他人資本費用	2	8	8	0	0	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	109	400	384	16	0	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	47	171	164	7	0	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	1,636	2,577	2,492	85	3	①+②+③+④

⑥正味固定資産	2,420	9,322	8,955	367	0	(別添2)、(別添4)、(別添6)より
⑦投資等	9	33	32	1	0	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	43	165	159	6	0	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	150	78	75	3	0	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45,625日÷365日
⑩レートベース	2,622	9,598	9,221	377	0	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	435	1,590	1,528	62	0	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	37	90	70	20	0	(別添1)、(別添3)、(別添5)より
⑬減価償却費	236	1,281	1,263	18	0	
⑭固定資産除却損	7	1	1	0	0	

1-2. 2025年度設備別原価

(単位:百万円)

区分	県 間 中 継 ル ー タ	伝 送 路 (自 社 構 築)	ダ ー ク フ ァ イ バ 以 外	ダ ー ク フ ァ イ バ	伝 送 路 (他 社 調 達)	備考
①設備管理運営費	1,081	1,947	1,888	59	3	(別添1)、(別添3)、(別添5)より
②他人資本費用	2	7	7	0	0	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	86	359	344	15	0	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	37	153	147	6	0	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	1,206	2,466	2,386	80	3	①+②+③+④

⑥正味固定資産	1,848	8,121	7,771	350	0	(別添2)、(別添4)、(別添6)より
⑦投資等	7	29	28	1	0	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	33	144	138	6	0	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	106	78	75	3	0	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45,625日÷365日
⑩レートベース	1,994	8,372	8,012	360	0	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	331	1,388	1,328	60	0	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	28	80	61	19	0	(別添1)、(別添3)、(別添5)より
⑬減価償却費	197	1,247	1,230	17	0	
⑭固定資産除却損	7	1	1	0	0	

1-3. 2026年度設備別原価

(単位:百万円)

区分	県 間 中 継 ル ー タ	伝 送 路 (自 社 構 築)	ダ ー ク フ ァ イ バ 以 外	ダ ー ク フ ァ イ バ	伝 送 路 (他 社 調 達)	備 考
①設備管理運営費	724	1,890	1,831	59	3	(別添1)、(別添3)、(別添5)より
②他人資本費用	1	6	6	0	0	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	57	320	304	16	0	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	24	137	130	7	0	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	806	2,353	2,271	82	3	①+②+③+④

⑥正味固定資産	1,229	7,200	6,846	354	0	(別添2)、(別添4)、(別添6)より
⑦投資等	4	26	25	1	0	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	22	127	121	6	0	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	70	76	73	3	0	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45,625日÷365日
⑩レートベース	1,325	7,429	7,065	364	0	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	220	1,231	1,171	60	0	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	19	73	54	19	0	
⑬減価償却費	143	1,211	1,194	17	0	(別添1)、(別添3)、(別添5)より
⑭固定資産除却損	5	1	1	0	0	

1-4. 2027年度設備別原価

(単位:百万円)

区分	県 間 中 継 ル ー タ	伝 送 路 (自 社 構 築)	ダ ー ク フ ァ イ バ 以 外	ダ ー ク フ ァ イ バ	伝 送 路 (他 社 調 達)	備 考
①設備管理運営費	717	1,827	1,768	59	3	(別添1)、(別添3)、(別添5)より
②他人資本費用	1	5	5	0	0	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	53	282	266	16	0	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	23	121	114	7	0	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	794	2,235	2,153	82	3	①+②+③+④

⑥正味固定資産	1,146	6,341	5,981	360	0	(別添2)、(別添4)、(別添6)より
⑦投資等	4	23	22	1	0	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	20	112	106	6	0	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	70	74	71	3	0	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45,625日÷365日
⑩レートベース	1,240	6,550	6,180	370	0	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	206	1,085	1,024	61	0	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	18	66	47	19	0	
⑬減価償却費	126	1,169	1,152	17	0	(別添1)、(別添3)、(別添5)より
⑭固定資産除却損	16	1	1	0	0	

区分	県 間 中 継 ル ー タ	伝 送 路 (自 社 構 築)			伝 送 路 (他 社 調 達)	備 考
			ダ ー ク フ ァ イ バ 以 外	ダ ー ク フ ァ イ バ		
①設備管理運営費	642	1,715	1,655	60	3	(別添1)、(別添3)、(別添5)より
②他人資本費用	1	4	4	0	0	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	50	248	232	16	0	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	21	106	99	7	0	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	714	2,073	1,990	83	3	①+②+③+④

	⑥正味固定資産	1,079	5,589	5,220	369	0	(別添2)、(別添4)、(別添6)より
	⑦投資等	4	20	19	1	0	⑥正味固定資産×投資等比率
	⑧貯蔵品	19	99	92	7	0	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
	⑨運転資本	64	72	69	3	0	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45,625日÷365日
⑩レートベース		1,166	5,780	5,400	380	0	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額		193	958	895	63	0	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課		17	60	41	19	0	
⑬減価償却費		112	1,076	1,058	18	0	(別添1)、(別添3)、(別添5)より
⑭固定資産除却損		3	1	1	0	0	

2. 機能別・POI別原価の算定

(1)機能別原価の算定

ポート実績トラヒックを機能ごとに集計し、ポート実績トラヒック比を算定
機能別原価は、対応するNGNの設備別原価(1の県間中継ルータの⑤、伝送路(自社構築)の⑤、伝送路(他社調達)の⑤)にポート実績トラヒック比を乗じて算定

区分	接続料原価(単位:百万円)			備考
	県間 中継ルータ	伝送路 (自社構築)	伝送路 (他社調達)	
a.IPoE県間接続に係るもの	3,878	9,647	0	Ⅱ-1の各年度の設備別原価※1に、Ⅹ. 料金設定に用いた設備数及びトラヒックの3の(2)のトラヒック比※2を乗じて合算
b.優先パケット県間接続に係るもの	33.58	82.30	0	Ⅱ-1の各年度の設備別原価※1に、Ⅹ. 料金設定に用いた設備数及びトラヒックの3の(2)のトラヒック比※2を乗じて合算
c.IP音声県間接続に係るもの	18.05	43.46	12.75	Ⅱ-1の各年度の設備別原価※1に、Ⅹ. 料金設定に用いた設備数及びトラヒックの3の(2)のトラヒック比※2を乗じて合算
d.合計	3,930	9,773	13	a+b+c

※1 2024年度は1の⑤の設備別原価を1/4したもの
※2 別紙2 QoS制御係数を考慮

(2)IPoE県間接続に係るPOI別原価の算定

県間中継ルータの各年度の接続料原価について、POI別のポート実績トラヒック比にて分計
伝送路の接続料原価について、個別調査した芯線長を基に占有区間・共有区間ごとの原価を把握し、占有区間に係る原価は各POIの原価に直課、共有区間に係る各年度の接続料原価について、POI別のポート実績トラヒック比にて分計

■POI別のポート実績トラヒック比

区分	2024年度末	2025年度末	2026年度末	2027年度末	2028年度末	備考
A.東京都内の設置場所において接続する場合	6.25%	6.90%	7.64%	7.90%	8.17%	
B.上記以外の場合	93.75%	93.10%	92.36%	92.10%	91.83%	
C.合計	100%	100%	100%	100%	100%	

区分	接続料原価(単位:百万円)								備考
	県間 中継ルータ	伝送路 (自社構築)	伝送路 (他社調達)		伝送路 (他社調達)				
			占有区間	共有区間	占有区間	共有区間			
a.東京都内の設置場所において接続する場合	288	3,347	2,835	512	0	0	0	3,635	—
b.上記以外の場合	3,590	6,300	0	6,300	0	0	0	9,890	—
c.合計	3,878	9,647	2,835	6,812	0	0	0	13,525	(1)のa

3. 前期料金適用期間における乖離額

A. 一般IP通信網県間中継系ルータ交換伝送機能(第5条第1項の表中第7欄で接続するものであって、イ以外の場合)

(ア)東京都内の設置場所において接続する場合

	2023年6月～2024年度第3四半期の実績	2023年6月～2024年度第3四半期の予測	予測と実績の乖離	備考
①需要(ポート)	16	25	▲9	「2023年6月～2024年度第3四半期の実績」のうち、2024年度第1四半期～2024年度第3四半期は予測値
②収入(百万円)	1,301	2,105	▲804	2023年度網使用料算定根拠(一般IP通信網県間中継ルータ交換伝送機能(IPoE県間接続に係るもの))のⅡの3の(ア)の③×①×12ヶ月
③原価(百万円)	1,654	2,105	▲451	「2023年6月～2024年度第1四半期～2024年度第3四半期の実績」のうち、2024年度第1四半期は予測値
④乖離額(百万円)	353	0	353	③～②

(イ) (ア)以外の場合

	2023年6月～2024年度第3四半期の実績	2023年6月～2024年度第3四半期の予測	予測と実績の乖離	備考
①需要(ポート)	91	110	▲19	「2023年6月～2024年度第3四半期の実績」のうち、2024年度第1四半期～2024年度第3四半期は予測値
②収入(百万円)	4,295	5,070	▲775	2023年度網使用料算定根拠(一般IP通信網県間中継ルータ交換伝送機能(IPoE県間接続に係るもの))のⅡの3の(イ)の③×①×12ヶ月
③原価(百万円)	4,984	5,070	▲86	「2023年6月～2024年度第3四半期の実績」のうち、2024年度第1四半期～2024年度第3四半期は予測値
④乖離額(百万円)	689	0	689	③～②

B. 一般IP通信網県間中継系ルータ交換伝送機能(第5条第1項の表中第7欄で接続し、優先クラスに対応した転送低劣度識別子を設定したIPパケットに係る交換及び伝送を行う場合)

	2021年度～2024年度第3四半期の実績	2021年度～2024年度第3四半期の予測	予測と実績の乖離	備考
①需要(Tbit)	2,654,832	359,106	2,295,725	「2021年度～2024年度第3四半期の実績」のうち、2024年度第1四半期～2024年度第3四半期は予測値
②収入(百万円)	375.71	50.82	324.89	2021年度その他費用算定根拠のⅨのBの③×①
③原価(百万円)	197.56	50.82	146.74	「2021年度～2024年度第3四半期の実績」のうち、2024年度第1四半期～2024年度第3四半期は予測値
④乖離額(百万円)	▲178.15	0	▲178.15	③～②(当該機能の乖離額については接続事業者と一括精算を実施するため、原価に算入しない)

C. 一般IP通信網県間中継系ルータ交換伝送機能(第5条第1項の表中第7～2欄(IP通信網間接続設置の他事業者側ポート又は中間配線盤に限ります。)で接続する場合)

	2021年度～2024年度第3四半期の実績	2021年度～2024年度第3四半期の予測	予測と実績の乖離	備考
①需要(千時間)	1,060,275	819,897	240,378	「2021年度～2024年度第3四半期の実績」のうち、2024年度第1四半期～2024年度第3四半期は予測値
②収入(百万円)	101.13	78.20	22.93	2021年度その他費用算定根拠のⅨのAの③×①
③原価(百万円)	110.72	78.20	32.52	「2021年度～2024年度第3四半期の実績」のうち、2024年度第1四半期～2024年度第3四半期は予測値
④乖離額(百万円)	9.59	0	9.59	③～②

4. 機能別料金の設定

A. 一般IP通信網県間中継系ルータ交換伝送機能(第5条第1項の表中第7欄で接続するものであって、イ以外の場合)

(ア)東京都内の設置場所において接続する場合

区分	2024年度第4四半期-2028年度	備考
①原価 (百万円)	3,635	2. 機能別・POI別原価の算定の(2)のa
②調整額 (百万円)	353	3のAの(ア)の④
③ポート数	48	IX. 料金設定に用いた設備数の1の(1)のa
④料金 (円/ポート)	6,923,611	$(①+②) \div ③ \div 12 \text{ヶ月} \times (1+X. \text{ 料金設定に使用する貸倒率})$

(イ) (ア)以外の場合

区分	2024年度第4四半期-2028年度	備考
①原価 (百万円)	9,890	2. 機能別・POI別原価の算定の(2)のb
②調整額 (百万円)	689	3のAの(イ)の④
③ポート数	332	IX. 料金設定に用いた設備数の1の(1)のb
④料金 (円/ポート)	2,655,371	$(①+②) \div ③ \div 12 \text{ヶ月} \times (1+X. \text{ 料金設定に使用する貸倒率})$

B. 一般IP通信網県間中継系ルータ交換伝送機能(第5条第1項の表中第7欄で接続し、優先クラスに対応した転送優先度識別子を設定したIPパケットに係る交換及び伝送を行う場合)

区分	2024年度第4四半期-2028年度	備考
①原価 (百万円)	115.88	2. 機能別・POI別原価の算定の(1)のb
②トラヒック量 (Tbit)	2,842,849	IX. 料金設定に用いた設備数の3の(1)のb
③料金 (円/Mbit)	0.000040762	$① \div ② \times (1+X. \text{ 料金設定に使用する貸倒率})$

C. 一般IP通信網県間中継系ルータ交換伝送機能(第5条第1項の表中第7-2欄(IP通信網間接続装置の他事業者側ポート又は中間配線盤に限ります。))で接続する場合)

区分	2024年度第4四半期-2028年度	備考
①原価 (百万円)	74.26	2. 機能別・POI別原価の算定の(1)のc
②調整額 (百万円)	9.59	3のCの④
③トラヒック量 (千時間)	1,186,393	IX. 料金設定に用いた設備数の2の(1)のg
④料金 (円/秒)	0.0000196	$(①+②) \div ③ \times (1+X. \text{ 料金設定に使用する貸倒率})$

Ⅲ.投資等比率及び貯蔵品比率の算定

(1)投資等比率の算定

(単位:百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2,221,153 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの)(※)	7,999 (B)
投資等比率(B÷A)	0.0036 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

(2)貯蔵品比率の算定

(単位:百万円)

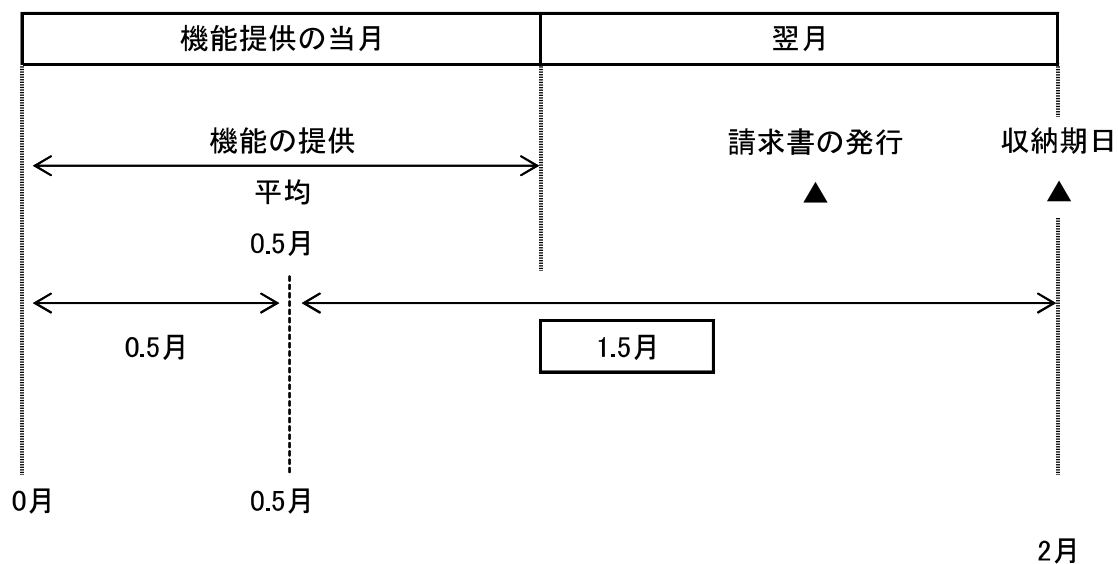
区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	2,627,887 (A)
貯蔵品(※)	46,526 (B)
貯蔵品比率(B÷A)	0.0177 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品(新品)であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注)なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

IV.接続料収納までの平均的な日数の算定

(1)機能の提供と接続料の収納までの日程



(2)機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5\text{ヵ月}}{12\text{ヵ月}} \times 365\text{日} = \boxed{45.625\text{日}}$$

(1)より

V.資本構成比率の算定

(1)資本の状況

(単位:百万円)

B／S (2023年度) 稼働ベース			レートベース		(資本構成)	
電気通信事業 固定資産 2,627,887		有利子負債 247,062 (0.072) 有利子負債以外の負債 991,755 (0.289)	④圧縮後の資本構成比 →	2023年度稼働 電気通信事業固定資産 2,627,887		有利子負債 247,062 (0.089)
流動資産等 (繰延税金資産除く) 678,836		②流動資産の 圧縮 ▲532,733		貯蔵品(月平均) 46,526 投資等 9,461 運転資本 90,116		有利子負債以外の負債 459,022 (0.165)
繰延税金資産 123,809			自己資本 2,191,715 (0.639)	①流動資産の理論値と 実績の差 146,103-678,836=▲532,733		
計 3,430,532		▲123,809	計 2,772,990		計 2,773,990	

(2)他人資本比率

他人資本比率 =
$$\frac{(247,062 + 459,022)}{2,773,990} = 0.255$$

(3)有利子負債が負債の合計に占める比率

有利子負債が負債の合計に占める比率=
$$\frac{247,062}{247,062 + 459,022} = 0.350$$

(4)有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合 =
$$1 - \frac{0.350}{0.350} = 0.650$$

(5)自己資本比率

自己資本比率 =
$$1 - \frac{0.255}{0.255} = 0.745$$

VI.他人資本利子率の算定

(1)有利子負債に対する利子率

有利子負債の額に対する他人資本費用の2023年度実績とした。

$$\text{有利子負債に対する利子率} = \boxed{0.53\%}$$

(単位: %)

区分 \ 年度	2023
他人資本利子率	0.53

(注)借入金の平均利子率である。

(2)有利子負債以外の負債の利子相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

$$\text{有利子負債以外の負債の利子相当率} = \boxed{0.21\%}$$

(単位: %)

区分 \ 年度	2019	2020	2021	2022	2023	平均
他人資本利子率	0.00	0.04	0.09	0.30	0.62	0.21

(注)国債利回りについては、財務省HP掲載の「国債等関係諸資料」のうち「国債の入札結果」より、10年債の平均利回り(単利)の各年度平均値を使用する。

なお、2019年度については、年間の平均値がマイナスの値となるため、「0.00%」として見込んだ。

(3)他人資本利子率

$$\text{他人資本利子率} = \underline{0.53\% \times 0.35 + 0.21\% \times 0.65} = \boxed{0.32\%}$$

(有利子負債に対する利子率×有利子負債比率+国債利回り×有利子負債以外の負債の比率)

Ⅶ. 自己資本利益率の算定

1. CAPM的手法による自己資本利益率

年度 区分		(単位：%)							
		2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028
β 値の適用		○	○	○	○	○	○	○	○
リスクフリーレート（注1）（注3）		0.09	0.30	0.62	0.62	0.62	0.62	0.62	0.62
リスクプレミアム（注2）（注3）		8.80	8.70	9.10	9.10	9.10	9.10	9.10	9.10
選択される自己資本利益率	β = 0.566 (注4)	5.07	5.22	5.77	5.77	5.77	5.77	5.77	5.77
平均（注5）				5.35	5.59	5.77	5.77	5.77	5.77

2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

年度 区分		(単位：%)									
		2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028
①リスクプレミアム（注2）（注3）		—	—	8.80	8.70	9.10	9.10	9.10	9.10	9.10	9.10
②リスクフリーレート（注3）		—	—	0.09	0.30	0.62	0.62	0.62	0.62	0.62	0.62
③主要企業の自己資本利益率（①+②）（注6）		7.15	5.04	8.89	9.00	9.72	9.72	9.72	9.72	9.72	9.72
平均（5年間）						7.96	8.47	9.41	9.58	9.72	9.72

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1、2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。（注7）

	2023	2024	2025	2026	2027	2028
自己資本利益率	5.35%	5.59%	5.77%	5.77%	5.77%	5.77%

- (注1) 指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用する。国債利回りについては、財務省HP掲載の「国債等関係諸資料」のうち「国債の入札結果」より、10年債の平均利回り（単利）の各年度平均値を使用する。
- (注2) 2021年度、2022年度、2023年度のリスクプレミアムについては、イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社の「Japanese Equity Risk Premia Report（各年3月末版）」の「Japan Long-Horizon Equity Risk Premia（計測期間：1952年から各基礎事業年度の3月末）」を使用する。（Copyright © 2024 Ibbotson Associates Japan, Inc. イボットソンの事前の書面による承諾のない利用、複製等は、全部または一部を問わず、損害賠償、著作権法の罰則の対象となります。）
- (注3) 2024年度以降のリスクプレミアム及びリスクフリーレートについては2023年度の実績値と同じと見込んだ。
- (注4) β 値については、「接続料の算定等に関する研究会」における議論を踏まえ、0.566を使用する。
- (注5) 算定期間については、3年間とした。
- (注6) 2020年度以前については、NEEDS（日本経済新聞社デジタル事業 情報サービスユニットの総合経済データバンク）の財務データより、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所（東京（マザーズを含まない）、名古屋、札幌、福岡）に上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業（金融業および外国企業を除く）の全業種平均値（単体指標）を使用する。
- (注7) 接続料規則第12条第3項では「いずれか低い方を上限とした合理的な値」と記載があるが、上限値を採用した理由は下記の通り。
○自己資本利益率については、設備投資に係る調達コストを適正な範囲で賄えるような水準とすることを基本に、事業リスクと安定性を考慮した客観的な指標を用いて設定するものと認識している。
○当社としては、必要な設備を構築してサービス展開を行う自己設置事業者として他の自己設置事業者と激しい設備ベースでの競争を展開する中では、将来の事業リスクについて予測することが困難である以上、設備投資に係る調達コストに見合うリターン、すなわち投資インセンティブが働くような適切なリターンを見込むことが、民間企業として事業運営を安定的に行っていくためには必要であると考ええる。
○このように「投資インセンティブが働くような適切なリターン」を見込んだ自己資本利益率を設定する上では、「主要企業の自己資本利益率」の水準が一つの客観的な指標となると考えるが、接続料規則において、接続料算定上用いる自己資本利益率が主要企業の平均自己資本利益率をCAPM的手法により圧縮した値を上限値とするとされていることを踏まえると、最低限、上限値を採用することが調達コストを賄うために合理的な判断であると認識している。

Ⅷ. 利益対応税率の算定 (2025年度適用のもの)

利益対応税としては、事業税、特別法人事業税、法人税、道府県民税、市町村民税、地方法人税を見込んだ。

$$\text{利益対応税率} = \boxed{42.35\%}$$

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

① 税引前利益を y 、税額を x とする。

② 事業税実効税率

$$\begin{aligned} \text{事業税額を} x_1、\text{特別法人事業税を} x_2 \text{とする。} & \quad (x_2 = x_1 \times 2.600) \\ x_1 &= (y - (x_1 + x_2)) \times 0.010 \\ &= (y - (x_1 + x_1 \times 2.600)) \times 0.010 \quad \Rightarrow \quad x_1 = \frac{0.010}{1 + 0.036} \times y \\ &= \underline{0.0097y} \end{aligned}$$

③ 特別法人事業税実効税率

$$\begin{aligned} \text{特別法人事業税を} x_2 \text{とする。} \\ x_2 &= x_1 \times 2.600 \\ &= 0.0097y \times 2.600 \\ &= \underline{0.0252y} \end{aligned}$$

④ 法人税実効税率

$$\begin{aligned} \text{法人税額を} x_3 \text{とする。} \\ x_3 &= \text{事業税及び特別法人事業税引後利益} \times 0.232 \\ &= (y - (0.0097y + 0.0252y)) \times 0.232 \\ &= \underline{0.2239y} \end{aligned}$$

⑤ 道府県民税実効税率

$$\begin{aligned} \text{道府県民税額を} x_4 \text{とする。} \\ x_4 &= \text{法人税額} \times 0.010 \\ &= 0.2239y \times 0.010 \\ &= \underline{0.0022y} \end{aligned}$$

⑥ 市町村民税実効税率

$$\begin{aligned} \text{市町村民税額を} x_5 \text{とする。} \\ x_5 &= \text{法人税額} \times 0.060 \\ &= 0.2239y \times 0.060 \\ &= \underline{0.0134y} \end{aligned}$$

⑦ 地方法人税実効税率

$$\begin{aligned} \text{地方法人税額を} x_6 \text{とする。} \\ x_6 &= \text{法人税額} \times 0.103 \\ &= 0.2239y \times 0.103 \\ &= \underline{0.0231y} \end{aligned}$$

⑧ 税引前利益に対する利益対応税率

$$\begin{aligned} \text{利益対応税額を} x \text{とする。} \\ x &= x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6 \\ &= \underline{0.2975y} \end{aligned}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.2975y}{(1 - 0.2975)y} = \frac{0.2975y}{0.7025y} = 0.4235$$

税引前利益 y

$$\text{利益対応税} \\ x = 0.2975y$$

$$\text{税引後利益} \\ z = (1 - 0.2975)y$$

Ⅷ. 利益対応税率の算定 (乖離額算定時の原価算定に用いる2023年度適用のもの)

利益対応税としては、事業税、特別法人事業税、法人税、道府県民税、市町村民税、地方法人税を見込んだ。

$$\text{利益対応税率} = \boxed{42.35\%}$$

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を y 、税額を x_n とする。

②事業税実効税率

事業税額を x_1 、特別法人事業税を x_2 とする。 ($x_2 = x_1 \times 2.600$)

$$\begin{aligned} x_1 &= (y - (x_1 + x_2)) \times 0.010 \\ &= (y - (x_1 + x_1 \times 2.600)) \times 0.010 \quad \Rightarrow \quad x_1 = \frac{0.010}{1+0.036} \times y \\ &= \underline{0.0097 y} \end{aligned}$$

③特別法人事業税実効税率

特別法人事業税を x_2 とする。

$$\begin{aligned} x_2 &= x_1 \times 2.600 \\ &= 0.0097 y \times 2.600 \\ &= \underline{0.0252 y} \end{aligned}$$

④法人税実効税率

法人税額を x_3 とする。

$$\begin{aligned} x_3 &= \text{事業税及び特別法人事業税引後利益} \times 0.232 \\ &= (y - (0.0097 y + 0.0252 y)) \times 0.232 \\ &= \underline{0.2239 y} \end{aligned}$$

⑤道府県民税実効税率

道府県民税額を x_4 とする。

$$\begin{aligned} x_4 &= \text{法人税額} \times 0.010 \\ &= 0.2239 y \times 0.010 \\ &= \underline{0.0022 y} \end{aligned}$$

⑥市町村民税実効税率

市町村民税額を x_5 とする。

$$\begin{aligned} x_5 &= \text{法人税額} \times 0.060 \\ &= 0.2239 y \times 0.060 \\ &= \underline{0.0134 y} \end{aligned}$$

⑦地方法人税実効税率

地方法人税額を x_6 とする。

$$\begin{aligned} x_6 &= \text{法人税額} \times 0.103 \\ &= 0.2239 y \times 0.103 \\ &= \underline{0.0231 y} \end{aligned}$$

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を x とする。

$$\begin{aligned} x &= x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6 \\ &= \underline{0.2975 y} \end{aligned}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.2975 y}{(1-0.2975) y} = \frac{0.2975 y}{0.7025 y} = 0.4235$$

税引前利益	y
利益対応税	$x = 0.2975 y$
税引後利益	$z = (1-0.2975) y$

IX.料金設定に用いた設備数及びトラヒック

1. 設備数

								(単位:ポート)
(1)ポート数								
区分	2023年度実績	2024年度末	2025年度末	2026年度末	2027年度末	2028年度末	2024年度第4四半期~2028年度の稼働合計	備考
a.全国集約POI接続	8	12	9	10	12	13	48	POIを疎通するピークトラヒックにユーザ数変動率等を考慮して予測
b.ブロックPOI接続	54	82	66	75	82	94	332	各POIを疎通するピークトラヒックにユーザ数変動率等を考慮して予測

2.電話トラヒック

								(単位:千時間)
(1)通信時間								
通信先	2023年度実績	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2024年度第4四半期~2028年度	備考
a.光IP電話(東日本エリア内)	58,387	53,881	46,130	41,665	35,950	30,907	170,122	2023年度の電話トラヒック実績を基に、 拒絶数の増加や他の通信先拒絶数の変動、 IP網への移行状況を加味して算定
b.メタルIP電話(東日本エリア内)	11,815	15,425	15,299	12,317	9,786	7,652	48,910	
c.光IP電話(旧ゲートウェイルータ経由)	446	0	0	0	0	0	0	
d.光IP電話(メディアゲートウェイ経由)	150,653	54,122	0	0	0	0	0	
e.光IP電話(新ゲートウェイルータ経由)	52,972	139,241	182,834	173,001	163,556	154,481	722,213	
f.メタルIP電話(新ゲートウェイルータ経由)	8,458	52,748	70,649	61,853	53,595	45,864	245,148	
g.合計	282,711	315,417	316,912	288,836	282,887	238,904	1,186,393	

3.通信量

								(単位:Tbit)
(1)QoS制御係数考慮前								
区分	2023年度実績	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2024年度第4四半期~2028年度	
a.IPoE県間に係るトラヒック	69,766,789	77,655,094	81,853,198	85,589,486	97,620,908	111,272,658	395,750,023	
b.優先バケット県間接続に係るトラヒック	643,936	651,320	658,747	666,219	673,740	681,312	2,842,849	
c.IP音声県間接続に係るトラヒック	367,654	342,875	364,514	330,951	299,910	271,221	1,352,315	
d.合計	70,778,379	78,649,289	82,876,459	86,586,656	98,594,559	112,225,191	399,945,187	

								(単位:Tbit)
(2)QoS制御係数考慮後								
区分	2023年度実績	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	備考	
a.IPoE県間に係るトラヒック	69,766,789	77,655,094	81,853,198	85,589,486	97,620,908	111,272,658	バケット数にQoS制御係数を考慮 ベストエフォート:1,000 優先クラス:1,163 高優先クラス:1,258 最優先クラス:1,264	
b.優先バケット県間接続に係るトラヒック	739,883	757,486	766,123	774,813	783,560	792,366		
c.IP音声県間接続に係るトラヒック	389,286	433,394	460,746	418,321	379,087	342,823		
d.合計	70,895,957	78,845,973	83,080,067	86,782,621	98,783,555	112,407,848		

区分	2023年度実績	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	備考
a.IPoE県間に係るトラヒック	98.4073%	98.4896%	98.5233%	98.6251%	98.8230%	98.9901%	上記のトラヒック比
b.優先バケット県間接続に係るトラヒック	1.0438%	0.9607%	0.9221%	0.8928%	0.7932%	0.7049%	
c.IP音声県間接続に係るトラヒック	0.5491%	0.5497%	0.5546%	0.4820%	0.3838%	0.3050%	
d.合計	100.0000%	100.0000%	100.0000%	99.9999%	100.0000%	100.0000%	

X.料金設定に使用する貸倒率

(単位:百万円)

	2023年度	備考
①接続料の貸倒額	0	参考1.設備区分別の費用明細表より
②接続料	114,894	2023年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
貸倒率	0.00000%	①÷②

(別紙 1) Q o S 制御係数算出の考え方

1. トラフィック増と遅延時間解消に必要な設備量の関係式

(1) クラス k の系内時間 W_k は、ポラエック=ヘンチンの公式に基づき以下の通り。

$$W_k(\lambda_1, \lambda_2, \lambda_3, \lambda_4, B) = \frac{\sum_{n=0}^{\infty} \lambda_n E[S^n]}{2(1 - \rho_{n=1})(1 - \rho_n)} = \frac{E[X^2]}{2E[X]} \cdot \frac{\sum_{n=0}^{\infty} \lambda_n E[X^n]}{(B - \sum_{n \leq k} \lambda_n E[X])}$$

(2) 以下の各クラスの遅延時間について、「左側の式=右側の式」となるよう数式を展開・整理することにより、 $\Delta\lambda_1$ と ΔB の関係性(必要設備量)を求める。

【クラス1(W_1)の遅延時間】

$$\begin{aligned} W_1(\lambda_1 + \Delta\lambda_1, \lambda_2, \lambda_3, \lambda_4, B + \Delta B) &= C_0 \cdot \frac{\sum_{n=0}^{\infty} \lambda_n + \Delta\lambda_1}{(B + \Delta B)(B + \Delta B - \lambda_1 E[X] - \Delta\lambda_1 E[X])} \\ W_1(\lambda_1, \lambda_2 + \Delta\lambda_2, \lambda_3, \lambda_4, B + \Delta B) &= C_0 \cdot \frac{\sum_{n=0}^{\infty} \lambda_n \Delta\lambda_2}{B(B + \Delta B)(B + \Delta B - \lambda_1 E[X])} \\ W_1(\lambda_1, \lambda_2, \lambda_3 + \Delta\lambda_3, \lambda_4, B + \Delta B) &= C_0 \cdot \frac{\sum_{n=0}^{\infty} \lambda_n \Delta\lambda_3}{(B + \Delta B)(B + \Delta B - \lambda_1 E[X])} \\ W_1(\lambda_1, \lambda_2, \lambda_3, \lambda_4 + \Delta\lambda_4, B + \Delta B) &= C_0 \cdot \frac{\sum_{n=0}^{\infty} \lambda_n \Delta\lambda_4}{(B + \Delta B)(B + \Delta B - \lambda_1 E[X])} \end{aligned}$$

$$= W_1(\lambda_1, \lambda_2, \lambda_3, \lambda_4, B) = C_0 \cdot \frac{\sum_{n=0}^{\infty} \lambda_n}{B(B - \lambda_1 E[X])}$$

【クラス2(W_2)の遅延時間】

$$\begin{aligned} W_2(\lambda_1 + \Delta\lambda_1, \lambda_2, \lambda_3, \lambda_4, B + \Delta B) &= C_0 \cdot \frac{\sum_{n=0}^{\infty} \lambda_n + \Delta\lambda_1}{(B + \Delta B - \lambda_1 E[X] - \Delta\lambda_1 E[X])(B + \Delta B - \lambda_1 E[X] - \lambda_2 E[X] - \Delta\lambda_1 E[X])} \\ W_2(\lambda_1, \lambda_2 + \Delta\lambda_2, \lambda_3, \lambda_4, B + \Delta B) &= C_0 \cdot \frac{\sum_{n=0}^{\infty} \lambda_n \Delta\lambda_2}{(B + \Delta B - \lambda_1 E[X])(B + \Delta B - \lambda_1 E[X] - \lambda_2 E[X] - \Delta\lambda_2 E[X])} \\ W_2(\lambda_1, \lambda_2, \lambda_3 + \Delta\lambda_3, \lambda_4, B + \Delta B) &= C_0 \cdot \frac{\sum_{n=0}^{\infty} \lambda_n \Delta\lambda_3}{(B + \Delta B - \lambda_1 E[X])(B + \Delta B - \lambda_1 E[X] - \lambda_2 E[X])} \\ W_2(\lambda_1, \lambda_2, \lambda_3, \lambda_4 + \Delta\lambda_4, B + \Delta B) &= C_0 \cdot \frac{\sum_{n=0}^{\infty} \lambda_n \Delta\lambda_4}{(B + \Delta B - \lambda_1 E[X])(B + \Delta B - \lambda_1 E[X] - \lambda_2 E[X])} \end{aligned}$$

$$= W_2(\lambda_1, \lambda_2, \lambda_3, \lambda_4, B) = C_0 \cdot \frac{\sum_{n=0}^{\infty} \lambda_n}{(B - \lambda_1 E[X])(B - \lambda_1 E[X] - \lambda_2 E[X])}$$

【クラス3(W_3)の遅延時間】

$$\begin{aligned} W_3(\lambda_1 + \Delta\lambda_1, \lambda_2, \lambda_3, \lambda_4, B + \Delta B) &= C_0 \cdot \frac{\sum_{n=0}^{\infty} \lambda_n + \Delta\lambda_1}{(B + \Delta B - \lambda_1 E[X] - \Delta\lambda_1 E[X])(B + \Delta B - \lambda_1 E[X] - \lambda_2 E[X] - \Delta\lambda_2 E[X])} \\ W_3(\lambda_1, \lambda_2 + \Delta\lambda_2, \lambda_3, \lambda_4, B + \Delta B) &= C_0 \cdot \frac{\sum_{n=0}^{\infty} \lambda_n \Delta\lambda_2}{(B + \Delta B - \lambda_1 E[X])(B + \Delta B - \lambda_1 E[X] - \lambda_2 E[X] - \Delta\lambda_2 E[X])} \\ W_3(\lambda_1, \lambda_2, \lambda_3 + \Delta\lambda_3, \lambda_4, B + \Delta B) &= C_0 \cdot \frac{\sum_{n=0}^{\infty} \lambda_n \Delta\lambda_3}{(B + \Delta B - \lambda_1 E[X])(B + \Delta B - \lambda_1 E[X] - \lambda_2 E[X] - \Delta\lambda_3 E[X])} \\ W_3(\lambda_1, \lambda_2, \lambda_3, \lambda_4 + \Delta\lambda_4, B + \Delta B) &= C_0 \cdot \frac{\sum_{n=0}^{\infty} \lambda_n \Delta\lambda_4}{(B + \Delta B - \lambda_1 E[X])(B + \Delta B - \lambda_1 E[X] - \lambda_2 E[X])} \end{aligned}$$

$$= W_3(\lambda_1, \lambda_2, \lambda_3, \lambda_4, B) = C_0 \cdot \frac{\sum_{n=0}^{\infty} \lambda_n}{(B - \lambda_1 E[X])(B - \lambda_1 E[X] - \lambda_2 E[X] - \lambda_3 E[X])}$$

【クラス4(W_4)の遅延時間】

$$\begin{aligned} W_4(\lambda_1 + \Delta\lambda_1, \lambda_2, \lambda_3, \lambda_4, B + \Delta B) &= C_0 \cdot \frac{\sum_{n=0}^{\infty} \lambda_n + \Delta\lambda_1}{(B + \Delta B - \lambda_1 E[X] - \Delta\lambda_1 E[X] - \lambda_2 E[X] - \lambda_3 E[X] - \Delta\lambda_3 E[X] - \Delta\lambda_1 E[X])} \\ W_4(\lambda_1, \lambda_2 + \Delta\lambda_2, \lambda_3, \lambda_4, B + \Delta B) &= C_0 \cdot \frac{\sum_{n=0}^{\infty} \lambda_n \Delta\lambda_2}{(B + \Delta B - \lambda_1 E[X] - \Delta\lambda_2 E[X] - \lambda_2 E[X] - \lambda_3 E[X] - \Delta\lambda_2 E[X])} \\ W_4(\lambda_1, \lambda_2, \lambda_3 + \Delta\lambda_3, \lambda_4, B + \Delta B) &= C_0 \cdot \frac{\sum_{n=0}^{\infty} \lambda_n \Delta\lambda_3}{(B + \Delta B - \lambda_1 E[X] - \Delta\lambda_3 E[X] - \lambda_2 E[X] - \lambda_3 E[X] - \Delta\lambda_3 E[X])} \\ W_4(\lambda_1, \lambda_2, \lambda_3, \lambda_4 + \Delta\lambda_4, B + \Delta B) &= C_0 \cdot \frac{\sum_{n=0}^{\infty} \lambda_n \Delta\lambda_4}{(B + \Delta B - \lambda_1 E[X] - \Delta\lambda_4 E[X] - \lambda_2 E[X] - \lambda_3 E[X] - \Delta\lambda_4 E[X])} \end{aligned}$$

$$= W_4(\lambda_1, \lambda_2, \lambda_3, \lambda_4, B) = C_0 \cdot \frac{\sum_{n=0}^{\infty} \lambda_n}{(B - \lambda_1 E[X] - \lambda_2 E[X] - \lambda_3 E[X] - \lambda_4 E[X])}$$

【前提条件】

- クラスの定義
クラス1: 最優先クラス
クラス2: 高優先クラス
クラス3: 最優先クラス
クラス4: ベストエフォート
- クラス k の平均遅延時間: W_k
- パケット長: X
- 設備量(出力帯域): B
- パケット送出時間: $S = X/B$
- クラス k の帯域利用率: $\rho_k = \lambda_k E[S]$

(別紙2) QoS制御係数の算出

2. クラス n のトラヒック増 $\Delta\lambda_n$ と、クラス k の遅延時間 W_k の増加を解消するために必要な設備量 ΔB のマトリックス（数式）

	クラス4の トラヒックが増加	クラス3の トラヒックが増加	クラス2の トラヒックが増加	クラス1の トラヒックが増加	
クラス1の 必要設備量	$\frac{1/\rho}{C_1+1}$			$\frac{C_1+1/\rho}{C_1+1}$	$C_1 = \frac{1}{1-\rho_1}$
クラス2の 必要設備量	$\frac{1/\rho}{C_1+C_2}$		$\frac{C_2+1/\rho}{C_1+C_2}$	$\frac{C_1+C_2+1/\rho}{C_1+C_2}$	$C_2 = \frac{1}{1-\rho_1-\rho_2}$
クラス3の 必要設備量	$\frac{1/\rho}{C_2+C_3}$	$\frac{C_3+1/\rho}{C_2+C_3}$	$\frac{C_2+C_3+1/\rho}{C_2+C_3}$		$C_3 = \frac{1}{1-\rho_1-\rho_2-\rho_3}$
クラス4の 必要設備量	$\frac{C_4+1/\rho}{C_3+C_4}$	$\frac{C_3+C_4+1/\rho}{C_3+C_4}$			$C_4 = \frac{1}{1-\rho_1-\rho_2-\rho_3-\rho_4}$

3. Input値の算定

QoSクラス	トラヒックウエイト (2024.4Q-2028)	ρ_n	帯域制御係数	$\rho_n\rho_n$
最優先クラス	0.068%	0.0001360	1.20	0.0001632
高優先クラス※	5.665%	0.0113298	1.16	0.0131426
優先クラス	0.542%	0.0010835	1.00	0.0010835
ベストエフォート	93.725%	0.1874508	1.00	0.1874508
合計	100.000%	0.2000000		0.2018400

※現行のQoS換算係数の適用範囲に対して、帯域制御係数を加味。

●定数の算出

$C_1=$	1.0001632
$C_2=$	1.0134851
$C_3=$	1.0145992
$C_4=$	1.2528816

4. クラス n のトラヒック増 $\Delta\lambda_n$ と、クラス k の遅延時間 W_k の増加を解消するために必要な設備量 ΔB のマトリックス（指数）

ネットワーク全体の遅延時間が解消される必要設備量として、最大値を必要設備量のクラス n の指数として採用する。

	クラス4の トラヒックが増加	クラス3の トラヒックが増加	クラス2の トラヒックが増加	クラス1の トラヒックが増加
クラス1の 必要設備量	2.47701			2.97705
クラス2の 必要設備量	2.46042		2.96373	3.46042
クラス3の 必要設備量	2.44291	2.94318	3.44291	
クラス4の 必要設備量	2.73753	3.18499		
上記の内、 最大値	2.73753	3.18499	3.44291	3.46042

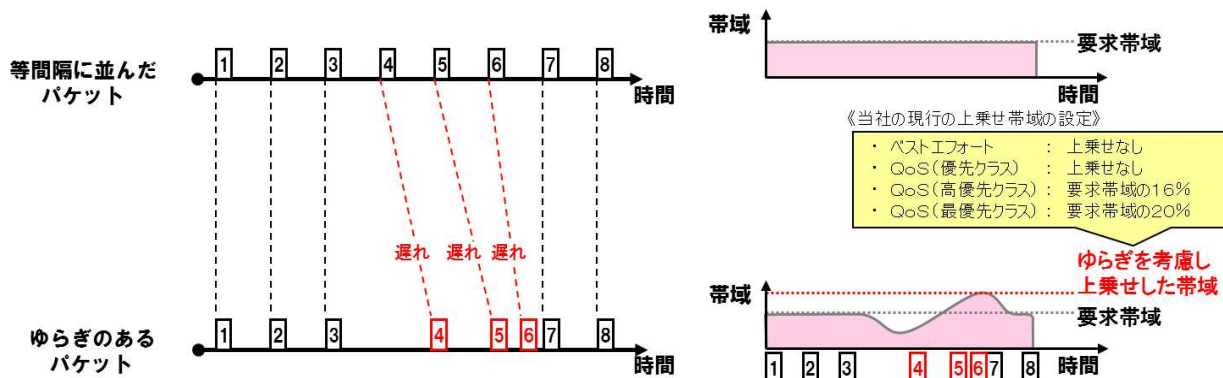
5. Q o S 制御係数の算定結果

ベストエフォート	優先クラス	高優先クラス	最優先クラス
1.000	1.163	1.258	1.264

- QoS通信(高優先・最優先クラス)では「ゆらぎ」を吸収するために、通信要求時の帯域に対して帯域を上乗せして管理していることに着目し、QoSの有無・程度に応じたコスト差を設定。
- 具体的には、通信品質に関する法令や国際標準に定められている、遅延等の品質を確保するため、以下のような比率で上乗せ帯域を設定しています。

ベストエフォート・QoS(優先クラス) : QoS(高優先クラス) : QoS(最優先クラス) = 1.00 : 1.16 : 1.20

- 等間隔に並んで送信されたパケットが、1つの装置で複数通信のパケットを束ねて転送する際に間隔がずれることを「ゆらぎ」といいます。
- 「ゆらぎ」があると、パケットの間隔が詰まっているところより大きい帯域を使うことになります。
- こうした「ゆらぎ」を吸収するために、NGNでは、網管理上、通信要求時の要求帯域に対して上乗せした帯域で管理しており、品質が高いほど上乗せする率を高くしています。



(別添1) 県間中継ルータの設備管理運営費

(単位:百万円)

	2023年度 実績	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	算定方法
営業費	0	0	0	0	0	0	2023年度と同
施設保全費	1,092	916	665	421	403	386	前年度値×(取得固定資産伸び率×(1+効率化率))に電気料高騰影響を個別に算定
共通費・管理費	176	148	107	68	65	62	前年度値×(取得固定資産伸び率×(1+効率化率))
試験研究費	104	110	60	57	54	51	前年度値×(取得固定資産構成比変動率×(1+効率化率))
通信設備使用料	13	11	8	5	5	5	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	44	37	28	19	18	17	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	274	236	197	143	126	112	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	26	20	16	11	46	9	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	11	7	7	5	16	3	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	1,728	1,478	1,081	724	717	642	

(別添2) 県間中継ルータの固定資産

(単位:百万円)

			2023年度 実績	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	算定方法
機械設備	装置本体	取得固定資産	4,327	3,741	2,801	1,824	1,801	1,778	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
		正味固定資産	504	369	312	228	156	100	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
	その他	取得固定資産	2,555	2,209	1,654	1,078	1,065	1,052	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
		正味固定資産	618	534	400	261	258	255	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	取得固定資産	0	0	0	0	0	0	—
		正味固定資産	0	0	0	0	0	0	—
	その他	取得固定資産	0	0	0	0	0	0	—
		正味固定資産	0	0	0	0	0	0	—
土木設備		取得固定資産	0	0	0	0	0	0	—
		正味固定資産	0	0	0	0	0	0	—
		取得固定資産	0	0	0	0	0	0	—
		正味固定資産	0	0	0	0	0	0	—
建物		取得固定資産	3,657	3,162	2,368	1,543	1,524	1,505	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
		正味固定資産	816	706	529	345	341	337	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他		取得固定資産	2,481	2,145	1,606	1,046	1,033	1,020	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
		正味固定資産	937	811	607	395	391	387	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計		取得固定資産	13,020	11,257	8,429	5,491	5,423	5,355	
		正味固定資産	2,876	2,420	1,848	1,229	1,146	1,079	

(別添3) 伝送路(自社構築)の設備管理運営費

(単位:百万円)

	2023年度 実績	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	算定方法
営業費	0	0	0	0	0	0	2023年度と同
施設保全費	250	242	223	218	213	209	前年度値×(取得固定資産伸び率×(1+効率化率))に電気料高騰影響を個別に算定
共通費・管理費	163	158	146	143	140	137	前年度値×(取得固定資産伸び率×(1+効率化率))
試験研究費	213	200	225	219	213	207	前年度値×(取得固定資産構成比変動率×(1+効率化率))
通信設備使用料	3	3	3	3	3	3	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	93	90	80	73	66	60	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	1,270	1,281	1,247	1,211	1,169	1,076	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	26	24	23	23	23	23	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	3	1	1	1	1	1	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	2,018	1,998	1,947	1,890	1,827	1,715	

(別添4) 伝送路(自社構築)の固定資産

(単位:百万円)

			2023年度 実績	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	算定方法
機械設備	装置本体	取得固定資産	9,778	9,812	9,318	9,373	9,443	9,539	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
		正味固定資産	5,872	5,425	4,419	3,475	2,585	1,790	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
	その他	取得固定資産	5,593	5,607	5,325	5,356	5,396	5,451	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
		正味固定資産	1,262	1,265	1,201	1,208	1,217	1,229	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	取得固定資産	1,168	1,150	1,093	1,099	1,108	1,119	—
		正味固定資産	72	82	80	83	87	94	—
	その他	取得固定資産	25	25	24	24	24	24	—
		正味固定資産	6	6	6	6	6	6	—
土木設備		取得固定資産	1,704	1,680	1,597	1,606	1,619	1,635	—
		正味固定資産	260	256	243	244	246	248	—
		取得固定資産	5,664	5,653	5,368	5,400	5,440	5,495	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
		正味固定資産	1,257	1,254	1,191	1,198	1,207	1,219	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
建物		取得固定資産	1,795	1,801	1,710	1,719	1,732	1,750	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
		正味固定資産	1,032	1,034	981	986	993	1,003	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	合計	取得固定資産	25,727	25,728	24,435	24,577	24,762	25,013	
		正味固定資産	9,762	9,322	8,121	7,200	6,341	5,589	

(別添5) 伝送路(他社調達)の設備管理運営費

(単位:百万円)

	2023年度 実績	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	算定方法
営業費	0	0	0	0	0	0	2023年度と同
施設保全費	0	0	0	0	0	0	前年度値×(取得固定資産伸び率×(1+効率化率))
共通費・管理費	0	0	0	0	0	0	前年度値×(取得固定資産伸び率×(1+効率化率))
試験研究費	0	0	0	0	0	0	前年度値×(取得固定資産構成比変動率×(1+効率化率))
通信設備使用料	3	3	3	3	3	3	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	0	0	0	0	0	0	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	0	0	0	0	0	0	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	0	0	0	0	0	0	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	0	0	0	0	0	0	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	3	3	3	3	3	3	

(別添6) 伝送路(他社調達)の固定資産

(単位:百万円)

			2023年度 実績	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	算定方法
機械設備	装置本体	取得固定資産	0	0	0	0	0	0	0前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
		正味固定資産	0	0	0	0	0	0	0前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
	その他	取得固定資産	0	0	0	0	0	0	0前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
		正味固定資産	0	0	0	0	0	0	0前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	取得固定資産	0	0	0	0	0	0	—
		正味固定資産	0	0	0	0	0	0	—
	その他	取得固定資産	0	0	0	0	0	0	—
		正味固定資産	0	0	0	0	0	0	—
土木設備		取得固定資産	0	0	0	0	0	0	—
		取得固定資産	0	0	0	0	0	0	—
		取得固定資産	0	0	0	0	0	0	—
		取得固定資産	0	0	0	0	0	0	—
建物		取得固定資産	0	0	0	0	0	0	0前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
		取得固定資産	0	0	0	0	0	0	0前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
		取得固定資産	0	0	0	0	0	0	0前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
		取得固定資産	0	0	0	0	0	0	0前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
その他		取得固定資産	0	0	0	0	0	0	—
		取得固定資産	0	0	0	0	0	0	—
		取得固定資産	0	0	0	0	0	0	—
		取得固定資産	0	0	0	0	0	0	—
合計			0	0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	0	

28

[illegible]

(参考3)

設備区分別の費用明細表（一般第一種指定設備の内訳）

(参考1) 設備区分別の費用明細表をもとに算定

(単位：百万円)

設備区分等	一般第一種指定設備																音声利用IP通信網設備
	収容ルータ	中継ルータ	県間中継ルータ	SIPサーバ	セッションボイダコントローラ	ENUMサーバ	IP電話用DNSサーバ	ゲートウェイルータ	メディアゲートウェイ	収容ルータ(SNI)	網終端装置(VPN)	網終端装置(ISP)	収容イーサネットスイッチ	中継イーサネットスイッチ	ゲートウェイスイッチ	伝送路	
費用の項目	営業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(再)貸倒損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運用費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	施設保全費	58,475	925	1,092	5,286	91	128	37	41	2,049	470	2,889	11,992	13,244	546	10	3,520
	共通費	5,586	75	89	531	3	5	1	4	205	38	235	975	1,077	44	1	990
	管理費	5,637	73	87	521	3	4	1	4	202	37	229	951	1,051	43	1	1,146
	試験研究費	8,145	88	104	632	4	5	2	5	244	45	276	1,147	1,267	52	1	2,725
	通信設備使用料	765	11	13	80	0	1	0	1	31	6	35	144	159	7	0	83
	租税公課	3,666	37	44	254	2	3	1	2	98	19	115	479	529	22	0	1,417
	減価償却費	28,027	295	274	1,625	57	80	23	11	1,138	147	779	3,356	3,694	192	3	12,157
合計	111,541	1,611	1,728	9,005	162	226	66	69	4,010	770	4,597	19,256	21,171	913	16	22,422	0
	固定資産除却費	1,239	106	26	76	1	1	0	1	43	8	39	210	150	6	0	384
	(再)除却損	263	71	11	10	0	0	0	0	11	3	9	65	17	1	0	41

(参考4)

設備区分別固定資産明細表（一般第一種指定設備の内訳）

(参考2) 設備区分別固定資産明細表をもとに算定

(単位：百万円)

設備区分等		一般第一種指定設備	資産の項目																		
			収容ルータ	中継ルータ	県間中継ルータ	SIPサーバ	セッションボーダコントローラ	ENUMサーバ	IP電話用DNSサーバ	ゲートウェイルータ	メディアゲートウェイ	収容ルータ（SNI等）	網終端装置（VPN）	網終端装置（ISP）	収容イーサネットスイッチ	中継イーサネットスイッチ	ゲートウェイスイッチ	伝送路	音声利用IP通信網設備		
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	市内機械設備	取得価額	2,418	2	0	0	1	0	0	0	0	2,406	0	0	2	2	0	0	0	4	0
		減価償却累計額	2,415	2	0	0	1	0	0	0	0	2,405	0	0	2	2	0	0	0	3	0
		正味価額	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	市外機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	画像機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
正味価額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	358,175	62,416	3,176	4,681	25,972	152	212	62	195	7,663	1,857	11,281	47,041	51,845	2,124	39	139,460	0	0	
	減価償却累計額	262,968	49,406	2,374	4,115	21,425	75	104	30	168	3,274	1,160	10,033	41,620	41,447	1,649	24	86,063	0	0	
	正味価額	95,207	13,010	802	566	4,548	77	107	31	27	4,389	697	1,248	5,421	10,398	475	15	53,397	0	0	
無線機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
電力設備	取得価額	156,781	27,068	1,836	2,145	11,294	68	95	28	88	4,349	783	5,102	21,713	22,908	950	16	58,339	0	0	
	減価償却累計額	117,363	20,269	1,374	1,605	8,456	51	71	21	66	3,256	586	3,819	16,252	17,151	711	12	43,663	0	0	
	正味価額	39,418	6,799	462	540	2,838	17	24	7	22	1,093	197	1,283	5,461	5,757	239	4	14,676	0	0	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	3,709	710	48	56	296	2	2	1	2	114	21	134	570	601	25	0	1,126	0	0	
	減価償却累計額	2,623	502	34	40	210	1	2	1	2	81	15	95	404	426	18	0	794	0	0	
	正味価額	1,086	208	14	16	87	1	1	0	1	33	6	39	166	176	7	0	332	0	0	
空中線設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	22,851	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22,851	0	0
		減価償却累計額	21,204	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21,204	0	0
		正味価額	1,647	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,647	0	0
	市外線路設備	取得価額	6,662	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,662	0	0
		減価償却累計額	6,310	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,310	0	0
		正味価額	352	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	352	0	0
土木設備		取得価額	41,895	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	41,895	0	0
		減価償却累計額	35,493	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	35,493	0	0
		正味価額	6,402	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,402	0	0
海底線設備		取得価額	758	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	758	0	0
		減価償却累計額	727	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	727	0	0
		正味価額	31	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	31	0	0
建物		取得価額	241,630	46,092	3,131	3,657	18,764	145	202	59	146	7,227	1,333	8,691	36,996	39,018	1,619	28	74,524	0	0
		減価償却累計額	187,879	35,836	2,432	2,841	14,587	112	157	46	113	5,618	1,036	6,756	28,754	30,331	1,258	22	57,978	0	0
		正味価額	53,752	10,256	698	816	4,177	32	45	13	32	1,609	297	1,936	8,242	8,686	360	6	16,546	0	0
構築物		取得価額	19,029	3,626	246	287	1,474	11	16	5	11	568	105	683	2,907	3,068	127	2	5,893	0	0
		減価償却累計額	14,683	2,796	190	222	1,137	9	12	4	9	438	81	527	2,244	2,367	98	2	4,548	0	0
		正味価額	4,346	830	56	65	337	3	4	1	3	130	24	156	663	701	29	1	1,344	0	0
機械及び装置		取得価額	1,632	397	27	32	139	3	4	1	1	54	11	75	320	337	14	0	218	0	0
		減価償却累計額	1,435	351	24	28	122	2	3	1	1	47	10	66	282	297	12	0	186	0	0
		正味価額	197	46	3	4	17	0	0	0	0	6	1	9	37	39	2	0	32	0	0
車両及び船舶		取得価額	858	226	16	18	94	1	1	0	1	36	7	43	183	192	8	0	33	0	0
		減価償却累計額	798	210	14	17	88	1	1	0	1	34	6	40	170	178	7	0	31	0	0
		正味価額	60	16	1	1	7	0	0	0	0	3	0	3	13	13	1	0	2	0	0
工具、器具及び備品		取得価額	18,788	4,643	315	368	1,697	26	37	11	13	655	134	875	3,724	3,930	163	3	2,194	0	0
		減価償却累計額	14,058	3,490	237	277	1,273	20	28	8	10	491	101	658	2,802	2,955	123	2	1,583	0	0
		正味価額	4,730	1,153	78	91	424	6	9	3	3	164	33	217	923	975	40	1	611	0	0
リース資産		取得価額	6,729	1,238	79	93	513	3	4	1	4	198	36	229	967	1,036	43	1	2,283	0	0
		減価償却累計額	6,635	128	8	10	53	0	0	0	635	0	20	4	24	100					

(参考5)

設備区分別費用明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)

(参考3)設備区分別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	一般第一種指定設備			
	伝送路	右記以外	県内 N G N	県間 N G N
営 業 費	0	0	0	0
(再) 貸 倒 損 失	0	0	0	0
運 用 費	0	0	0	0
施 設 保 全 費	3,520	1,773	1,497	250
共 通 費	990	464	450	76
管 理 費	1,146	544	515	87
試 験 研 究 費	2,725	1,253	1,259	213
通 信 設 備 使 用 料	83	54	23	6
租 税 公 課	1,417	755	569	93
減 価 償 却 費	12,157	5,943	4,944	1,270
固 定 資 産 除 却 費	384	199	159	26
(再) 除 却 損	41	22	16	3
合 計	22,422	10,985	9,416	2,021

(参考6)
 設備区分別費用明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)
 (参考4)設備区分別の資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等			一般第一種指定設備			
			伝送路	右記以外	県内N G N	県間N G N
資産の項目						
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	市内機械設備	取得価額	4	2	2	0
		減価償却累計額	3	1	2	0
		正味価額	0	0	0	0
	市外機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	画像機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	伝送機械設備	取得価額	139,460	61,109	67,520	10,831
		減価償却累計額	86,063	35,282	45,939	4,842
		正味価額	53,397	25,827	21,581	5,989
	無線機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	電力設備	取得価額	58,339	25,439	28,442	4,458
		減価償却累計額	43,663	19,044	21,282	3,337
		正味価額	14,676	6,395	7,160	1,121
	電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	総合監視システム	取得価額	1,126	522	522	82
		減価償却累計額	794	367	369	58
		正味価額	332	155	153	24
	空中線設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	端末設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	線路設備	取得価額	22,851	15,296	6,697	858
		減価償却累計額	21,204	14,188	6,219	797
		正味価額	1,647	1,107	479	61
	市外線路設備	取得価額	6,662	4,341	2,014	307
		減価償却累計額	6,310	4,112	1,907	291
		正味価額	352	230	106	16
	土木設備	取得価額	41,895	27,770	12,421	1,704
		減価償却累計額	35,493	23,528	10,521	1,444
		正味価額	6,402	4,243	1,899	260
	海底線設備	取得価額	758	509	221	28
		減価償却累計額	727	488	212	27
		正味価額	31	21	9	1
	建物	取得価額	74,524	32,713	36,147	5,664
		減価償却累計額	57,978	25,454	28,117	4,407
		正味価額	16,546	7,258	8,031	1,257
	構築物	取得価額	5,893	2,589	2,856	448
		減価償却累計額	4,548	1,996	2,206	346
		正味価額	1,344	592	650	102
	機械及び装置	取得価額	218	110	94	14
		減価償却累計額	186	94	80	12
		正味価額	32	16	14	2
	車両及び船舶	取得価額	33	17	14	2
		減価償却累計額	31	16	13	2
		正味価額	2	1	1	0
	工具、器具及び備品	取得価額	2,194	991	1,043	160
		減価償却累計額	1,583	715	752	116
		正味価額	611	275	291	45
	リース資産	取得価額	2,283	1,018	1,089	176
		減価償却累計額	175	79	83	13
		正味価額	2,108	939	1,007	162
	土地	取得価額	7,502	3,296	3,636	570
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	7,502	3,296	3,636	570
	建設仮勘定	取得価額	759	360	346	53
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	759	360	346	53
	無形固定資産	取得価額	5,969	3,139	2,458	372
		減価償却累計額	4,535	2,442	1,819	274
		正味価額	1,433	697	638	98
	合計	取得価額	370,470	179,222	165,521	25,727
		減価償却累計額	263,295	127,810	119,520	15,965
		正味価額	107,175	51,412	46,001	9,762